

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	4,590,683	5,135,194	実質収支比率	4.2	6.0				
市町村名	早島町	地方交付税種地	2-4			財源超過	×	歳出総額	4,381,674	4,889,407	経常収支比率	92.3	91.0					
						首都	×	歳入歳出差引	209,009	245,787	(※1)	(101.0)	(102.3)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,846	69,676	標準財政規模	2,954,251	2,929,423					
							×	実質収支	123,163	176,111	財政力指数	0.61	0.62					
人口	22年国調(人)	12,214 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-52,948</td> <td>56,484</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.7</td> <td>13.6</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-52,948	56,484	公債費負担比率	13.7	13.6					
	17年国調(人)	11,921 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>88,262</td> <td>97,887</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	88,262	97,887	健全化判断比率							
	増減率 (％)	2.5 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,208 <th rowspan="2">第1次</th> <td>94</td> <td>147</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>148,507</td> <td>2,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	94	147	低開発	×	積立金取崩し額	148,507	2,000	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	12,283		1.7	2.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-113,193	152,371	実質公債費比率	13.0	12.2					
	増減率 (％)	-0.6 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,294</td> <td>1,493<th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>1,378,365</td><td>1,350,959</td><th>将来負担比率</th><td>34.6</td><td>41.2</td></td>	第2次	1,294	1,493 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,378,365</td> <td>1,350,959</td> <th>将来負担比率</th> <td>34.6</td> <td>41.2</td>			基準財政収入額	1,378,365	1,350,959	将来負担比率	34.6	41.2					
面積 (km ²)	7.61			24.1	26.5 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>2,299,917</td> <td>2,208,137</td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th>			基準財政需要額	2,299,917	2,208,137	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)	1,605 <th rowspan="2">第3次</th> <td>3,984</td> <td>3,993</td> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>1,773,226</td> <td>1,739,948</td>		第3次	3,984	3,993			標準税収入額等	1,773,226	1,739,948								
世帯数 (世帯)	4,200			74.2	70.7			経常経費充当一般財源等	2,786,505	2,746,969								
職員の状況									歳入一般財源等	3,508,611				3,620,233				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,054,094	4,083,832							
	市区町村長	1	7,760		一般職員	75	231,825	3,091	うちの公的資金	2,812,171	2,668,443							
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	137,092	153,339							
	教育長	1	5,820		うち技能労務職員	5	11,750	2,350	収益事業収入	3,091	3,080							
	議会議長	1	3,130		教育公務員	8	25,437	3,180	土地開発基金現在高	214,404	214,364							
	議会副議長	1	2,570		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,004,218	1,064,463						
	議会議員	8	2,360		合計	83	257,262	3,100				減債基金	300,837	300,737				
					ラスバイレス指数(※6)	104.7		(96.7)										
	一般会計等の一覧																	
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	
(1) 一般会計			(2) 早島町国民健康保険特別会計			(6) 早島町水道事業会計			(7) 早島町公共下水道事業特別会計			(8) 倉敷地区農業共済組合			(9) ハヶ郷合同用水組合			
			(3) 早島町介護保険特別会計 (保険事業勘定)									(9) ハヶ郷合同用水組合						
			(4) 早島町介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)									(10) 高梁川東西用水組合						
			(5) 早島町後期高齢者医療特別会計									(11) 備南競艇事務組合 (一般会計)						
												(12) 備南競艇事務組合 (競艇事業特別会計)						
												(13) 備南衛生施設組合						
												(14) 備南水道事業団						
												(15) 岡山県後期高齢者広域連合 (一般会計)						
												(16) 岡山県後期高齢者広域連合 (特別会計)						
												(17) 岡山県市町村税整理組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,639,722	35.7	1,639,722	59.4	普通税	1,639,722	100.0	18,033	
地方譲与税	40,565	0.9	40,565	1.5	法定普通税	1,639,722	100.0	18,033	
利子割交付金	5,834	0.1	5,834	0.2	市町村民税	678,182	41.4	18,033	
配当割交付金	3,694	0.1	3,694	0.1	個人均等割	17,386	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	753	0.0	753	0.0	所得割	501,426	30.6	-	
地方消費税交付金	104,843	2.3	104,843	3.8	法人均等割	48,802	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,349	0.1	4,349	0.2	法人税割	110,568	6.7	18,033	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,642	53.3	-	
自動車取得税交付金	8,031	0.2	8,031	0.3	うち純固定資産税	872,270	53.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,164	1.5	-	
地方特例交付金	15,542	0.3	15,542	0.6	市町村たばこ税	62,734	3.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,175	0.1	5,175	0.2	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,367	0.2	10,367	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,036,585	22.6	921,552	33.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	921,552	20.1	921,552	33.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	115,033	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	2,859,918	62.3	2,744,885	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,469	0.1	2,469	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	73,210	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	61,767	1.3	2,870	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	25,924	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	410,917	9.0	-	-	合計	1,639,722	100.0	18,033	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	285,968	6.2	-	-					
財産収入	14,990	0.3	-	-					
寄附金	1,470	0.0	-	-					
繰入金	161,746	3.5	-	-					
繰越金	245,787	5.4	-	-					
諸収入	58,844	1.3	8,057	0.3					
地方債	387,673	8.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	259,473	5.7	-	-					
歳入合計	4,590,683	100.0	2,758,281	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	93.0	98.0	93.4
(%)	年・計	98.3	92.8	98.0	93.2
		98.0	92.7	97.9	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	657,935	実質収支	52,029
下水道	304,067	再差引収支	36,665
上水道	1,558	加入世帯数（世帯）	1,680
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,009
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	53,119	保険税（料）収入額	85
その他	299,191	1人当り	313
		国庫支出金	85
		保険給付費	313

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,727	2.0	-	87,727	
総務費	605,211	13.8	5,827	565,718	
民生費	1,235,704	28.2	34,385	632,833	
衛生費	341,601	7.8	4,553	275,299	
労働費	26,670	0.6	-	3,658	
農林水産業費	96,745	2.2	15,693	82,237	
商工費	23,701	0.5	1,554	16,498	
土木費	672,375	15.3	222,855	490,942	
消防費	203,566	4.6	12,117	192,166	
教育費	598,915	13.7	120,948	463,065	
災害復旧費	9,860	0.2	-	9,860	
公債費	479,599	10.9	-	479,599	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,381,674	100.0	417,932	3,299,602	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,967,674	44.9	1,441,226	1,436,272	47.6
人件費	766,439	17.5	758,854	754,086	25.0
うち職員給	459,979	10.5	453,098	-	-
扶助費	721,636	16.5	202,773	202,587	6.7
公債費	479,599	10.9	479,599	479,599	15.9
元利償還金	479,599	10.9	479,599	479,599	15.9
内 うち元金	417,411	9.5	417,411	417,411	13.8
訳 うち利子	62,188	1.4	62,188	62,188	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,986,208	45.3	1,699,112	1,350,233	44.7
物件費	702,243	16.0	516,821	422,541	14.0
維持補修費	113,079	2.6	91,958	91,658	3.0
補助費等	427,805	9.8	386,018	348,824	11.6
うち一部事務組合負担金	19,157	0.4	19,157	14,994	0.5
繰出金	646,285	14.7	608,259	479,210	15.9
積立金	88,796	2.0	88,056	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	427,792	9.8	159,264	-	-
うち人件費	4,771	0.1	4,771	-	-
普通建設事業費	417,932	9.5	149,404	-	-
うち補助	222,224	5.1	15,334	-	-
うち単独	189,484	4.3	127,846	-	-
災害復旧事業費	9,860	0.2	9,860	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,381,674	100.0	3,299,602	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,598	4,389	209	123	0	4,054	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,591	4,382	209	123		4,054	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 早島町国民健康保険特別会計	1,339	1,287	52	52	53	0	0	0	
2 早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)	889	871	18	18	142	0	0	0	
3 早島町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	10	0	0	5	0	0	0	
4 早島町後期高齢者医療特別会計	121	121	0	0	32	0	0	0	
5 早島町水道事業会計	134	142	▲ 8	99	1	213	0	0	法適用企業
6 早島町公共下水道事業特別会計	551	535	16	11	304	3,341	2,372	0	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35 公営企業会計等				180		3,554	2,372		
計				180		3,554	2,372		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 豊後地区農業共済組合	211	206	5	182	0	0	0	
2 ハッ組合同用水組合	35	28	7	7	0	0	0	
3 高梁川東西用水組合	47	45	2	2	6	0	0	
4 豊前荘総事業組合 (一般会計)	56	50	6	6	26	0	0	
5 豊前荘総事業組合 (総務事業特別会計)	1,663	1,663	0	0	0	0	0	
6 豊前衛生施設組合	234	202	32	32	0	0	0	
7 豊前水道事業部	749	718	31	1,639	5	2,912	0	
8 岡山県後援美奈市広域連合 (一般会計)	58	57	1	1	0	0	0	
9 岡山県後援美奈市広域連合 (特別会計)	228,780	228,678	102	102	2,707	0	0	
10 岡山県市町村管理組合	82	76	6	6	0	0	0	
11 岡山県市町村合事業組合 (一般会計)	10,953	10,612	342	342	947	0	0	
12 岡山県市町村合事業組合 (貸付金特別会計)	1,400	1,031	369	369	0	0	0	
13 岡山県市町村合事業組合 (股退還付金特別会計)	59	58	1	1	58	0	0	
14 岡山県市町村合事業組合 (交通安全共済特別会計)	8	4	4	4	0	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,693		2,912	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		506,551	491,815	479,599	18.9
準 元 利 償 還 金	減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	252,474	237,956	242,932	9.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,165	1,117	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,457	5,457	5,686	0.2
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 766,647	736,345	728,217	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	5,457	5,457	5,686	0.2
特定財源の額		(B) -	-	-	
標準財政規模		(C) 2,896,868	2,929,423	2,954,251	
算入公債費等の額		(D) 437,635	399,893	412,134	
		(C)-(D) 2,459,233	2,529,530	2,542,117	
実質公債費比率 ($(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$)		(単年度) 13.4	13.3	12.4	
		(3ヵ年平均) 10.8	12.2	13.0	

将来負担の状況

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来負担比率
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,860,796	4,083,832	4,054,094	159.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	152,158	139,744	125,774	4.9
	公営企業債等繰入見込額	2,712,083	2,537,328	2,372,112	93.3
	組合等負担等見込額	1,110	—	—	—
	退職手当負担見込額	417,126	419,290	377,681	14.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	—	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—
	合計	(E) 7,143,273	7,180,194	6,929,661	
充当可能財源等	充当可能基金	1,473,174	1,485,436	1,418,526	55.8
	充当可能特定歳入	98,903	90,834	81,753	3.2
	基準財政需要額算入見込額	4,526,172	4,560,963	4,548,212	178.9
	合計	(F) 6,098,249	6,137,233	6,048,491	
将来負担比率	$((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	42.4	41.2	34.6	

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	34.6	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

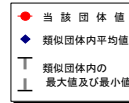
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県早島町

人口	12,208人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7.61km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	4,590,683千円	実質公債費比率	13.0%
歳出総額	4,381,674千円	将来負担比率	34.6%
実質収支	123,163千円	市町村類型	H19Ⅲ-2 H20Ⅲ-2 H21Ⅲ-2
標準財政規模	2,954,251千円	(年度毎)	H22Ⅲ-2 H23Ⅲ-2
地方債現在高	4,054,094千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

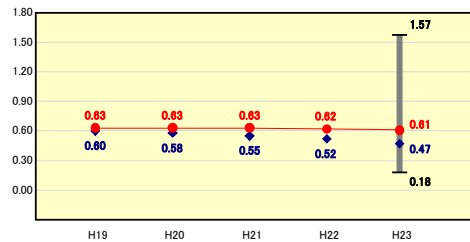
財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 13/75

全国平均 0.51

岡山県平均 0.42



財政力指数の分析欄

前年度と比較すると若干指数が下がっているが、類似団体と比較しても常に上位に位置しており安定した財政力を保っている。

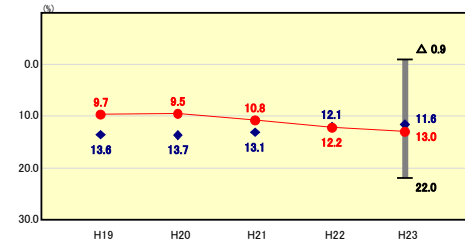
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 48/75

全国平均 9.9

岡山県平均 14.0



実質公債費比率の分析欄

町民総合会館建設にかかる地方債償還が平成25年度まで続く一方で、これに対する地方交付税措置は平成20年度で終了している。これにより実質公債費比率は平成25年度まで上昇する見込みである。今後も基金の活用し、また新規地方債の取り扱いに注意を払いながら財政運営を行っていく。

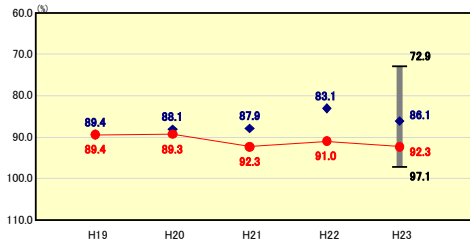
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 68/75

全国平均 90.3

岡山県平均 87.6



経常収支比率の分析欄

維持補修費、公債費が減少したものの、小児医療費助成の対象年齢拡大などによる扶助費や物件費の増加が指標を下下げている。今後も財政運営状況に注意を払い経常経費の削減に努める。

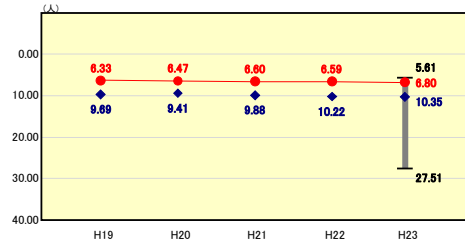
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.80人]

類似団体内順位 8/75

全国平均 7.17

岡山県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人あたり職員数は、これまで類似団体平均及び全国平均並びに県平均よりも少ない値で推移してきた。今後も少ない職員数であっても創意工夫により行政サービスの維持、向上に努めていく。

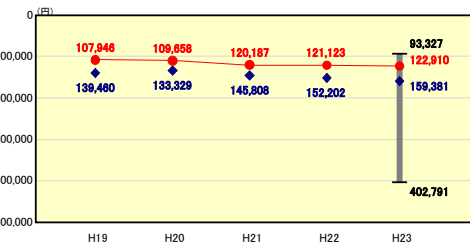
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,910円]

類似団体内順位 24/75

全国平均 119,477

岡山県平均 119,544



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費は年々増加する傾向にある。しかし類似団体と比較しても決算額は常に低い値となっている。これは職員数が少ないこと、また廃棄物焼却や消防業務を倉敷市に委託しており、これらにかかる経費が補助費に計上されていることが主な原因である。

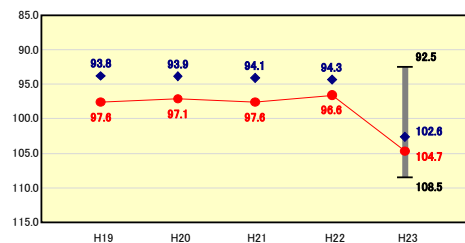
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [104.7]

類似団体内順位 58/75

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

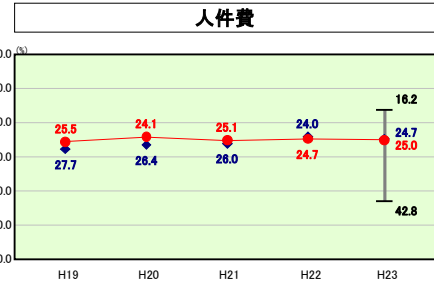
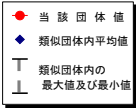
従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。定員管理など今後なお一層の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	12,208人	人口	7.61	人口	124.3	人口	31	人口	現在
面積	7.61	面積	km ²	面積	7.61	面積	km ²	面積	現在
入総額	4,590,683	入総額	千円	入総額	4,590,683	入総額	千円	入総額	現在
出総額	4,381,674	出総額	千円	出総額	4,381,674	出総額	千円	出総額	現在
実収支	123,163	実収支	千円	実収支	123,163	実収支	千円	実収支	現在
標準財政規模	2,954,251	標準財政規模	千円	標準財政規模	2,954,251	標準財政規模	千円	標準財政規模	現在
地方債現在高	4,054,094	地方債現在高	千円	地方債現在高	4,054,094	地方債現在高	千円	地方債現在高	現在

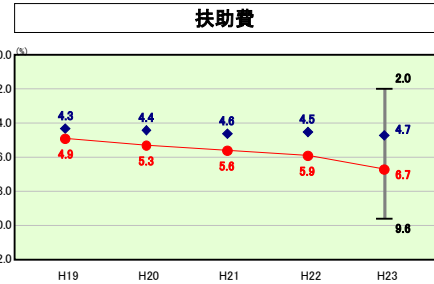
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/75 全国平均 25.4 岡山県平均 24.1

人件費の分析欄

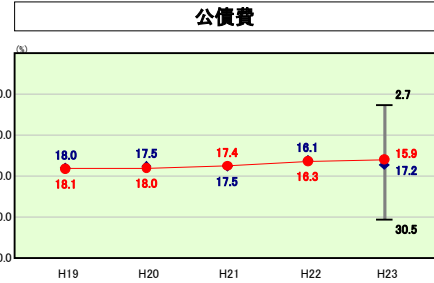
議員共済負担金の増額等により類似団体平均を上回ったものの、職員給は減少傾向にある。今後も定員適正化計画及び職員採用計画に沿って人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 63/75 全国平均 10.5 岡山県平均 9.7

扶助費の分析欄

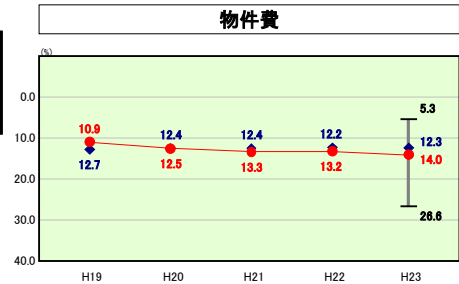
障がい者福祉サービス、小児医療費助成の対象年齢拡大にともない類似団体平均を上回っている。今後も同様の傾向が続くことが予想されることから、引き続き財政の硬直化に繋がらないように注意しておく必要がある。



類似団体内順位 38/75 全国平均 19.0 岡山県平均 19.6

公債費の分析欄

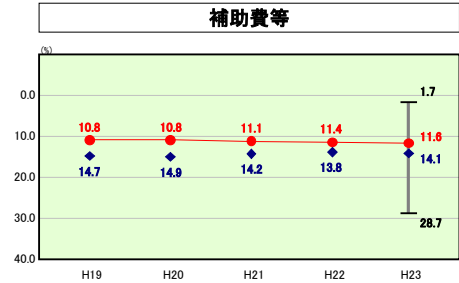
町民総合会館建設にかかる地方債の元利償還金の減少により着実に指標が向上しつつある。今後も新規地方債の取り扱いに十分注意しながら財政運営を行う。



類似団体内順位 52/75 全国平均 13.1 岡山県平均 11.5

物件費の分析欄

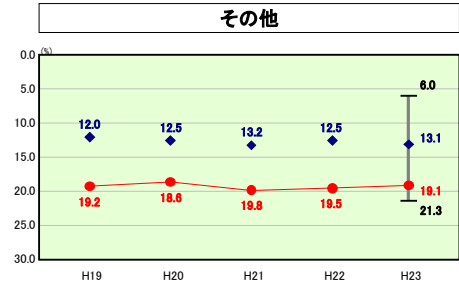
財政改革による経費削減を行ってきたが、地域活動支援センター運営経費や小学校児童用パソコンリース料などにより増加となった。今後さらなる事務事業の改善を図り、経費の削減に努める。



類似団体内順位 14/75 全国平均 10.1 岡山県平均 8.2

補助費等の分析欄

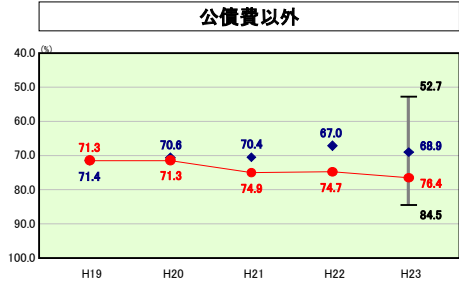
町が出資する法人等もなく、倉敷市への廃棄物焼却や消防業務の委託費以外に高額な補助費がないことから、指標は類似団体の平均よりも低い水準で推移している。



類似団体内順位 71/75 全国平均 12.2 岡山県平均 14.5

その他の分析欄

指標は若干改善しているものの国民健康保険、介護保険等の特別会計への繰出金が上昇傾向にある。こうしたことから、医療費その他社会保障費の動向に注意しながら健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 61/75 全国平均 71.3 岡山県平均 68.0

公債費以外の分析欄

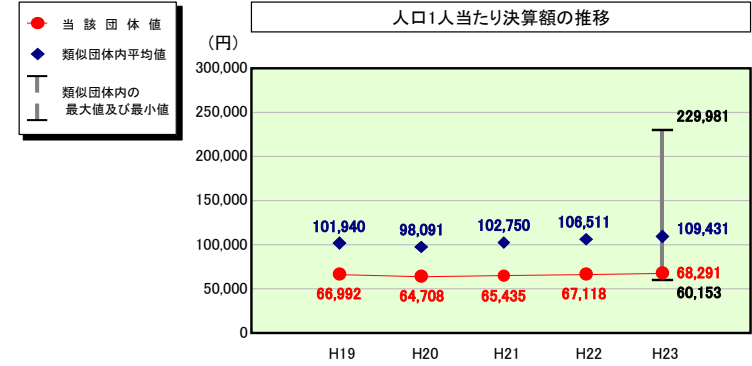
公債費以外では、ほとんどの費目で増加傾向にある。特に特別会計への繰出金、扶助費は今後も増加が見込まれることから公債費以外の全体では同様の傾向が続くと想定される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県早島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



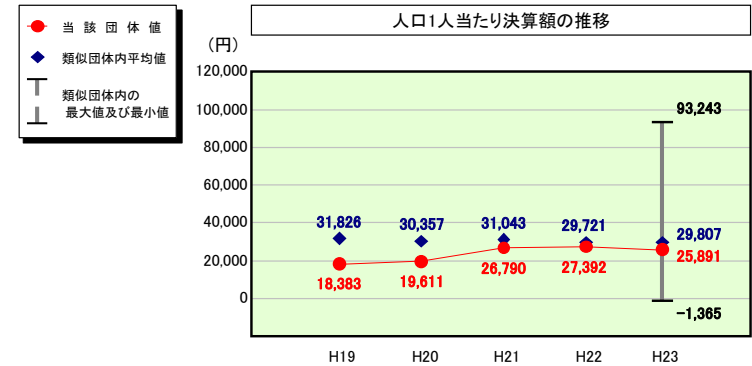
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	766,439	62,782	90,097	▲ 30.3
賃金(物件費)	105,997	8,683	8,832	▲ 1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	5,481	449	13,533	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,424	854	900	▲ 5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,623	2,181	4,360	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,771	391	1,937	▲ 79.8
▲退職金	▲ 86,044	▲ 7,048	▲ 10,243	▲ 31.2
合計	833,691	68,291	109,431	▲ 37.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	10.35	▲ 3.55
ラスパイレズ指数	104.7	102.6	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

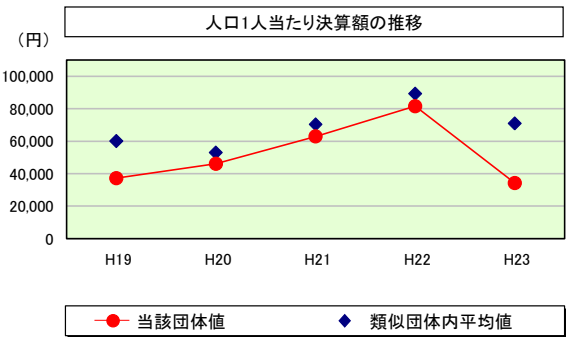


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	479,599	39,286	59,821	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,932	19,899	16,323	21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,865	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,686	466	1,195	▲ 61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,134	▲ 33,759	▲ 50,510	▲ 33.2
合計	316,083	25,891	29,807	▲ 13.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

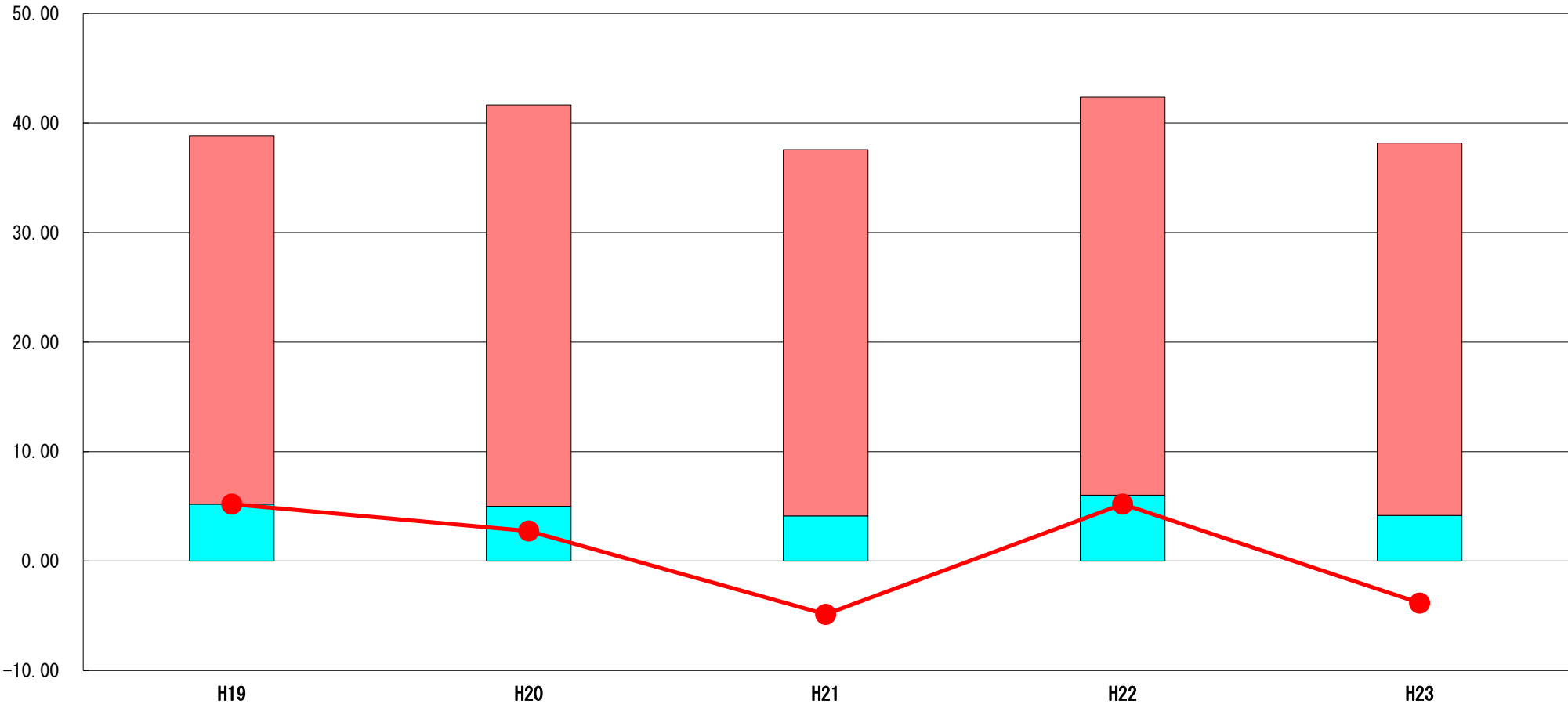
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	452,886	37,216	251.3	60,088	▲ 9.4	260.7
うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	▲ 15.9	210.8
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	▲ 11.9	35.7
うち単独分	180,781	14,812	▲ 8.0	28,496	▲ 7.4	▲ 0.6
H21	773,097	62,951	36.6	70,254	32.7	3.9
うち単独分	392,431	31,954	115.7	41,764	46.6	69.1
H22	1,001,339	81,522	29.5	89,245	27.0	2.5
うち単独分	515,002	41,928	31.2	42,966	2.9	28.3
H23	417,932	34,234	▲ 58.0	70,897	▲ 20.6	▲ 37.4
うち単独分	189,484	15,521	▲ 63.0	39,878	▲ 7.2	▲ 55.8
過去5年間平均	641,547	52,402	56.6	68,685	3.6	53.0
うち単独分	294,739	24,064	54.2	36,775	3.8	50.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岡山県早島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		33.59	36.63	33.44	36.34	33.99
実質収支額		5.20	5.01	4.13	6.01	4.17
実質単年度収支		5.20	2.75	▲ 4.86	5.20	▲ 3.83

分析欄

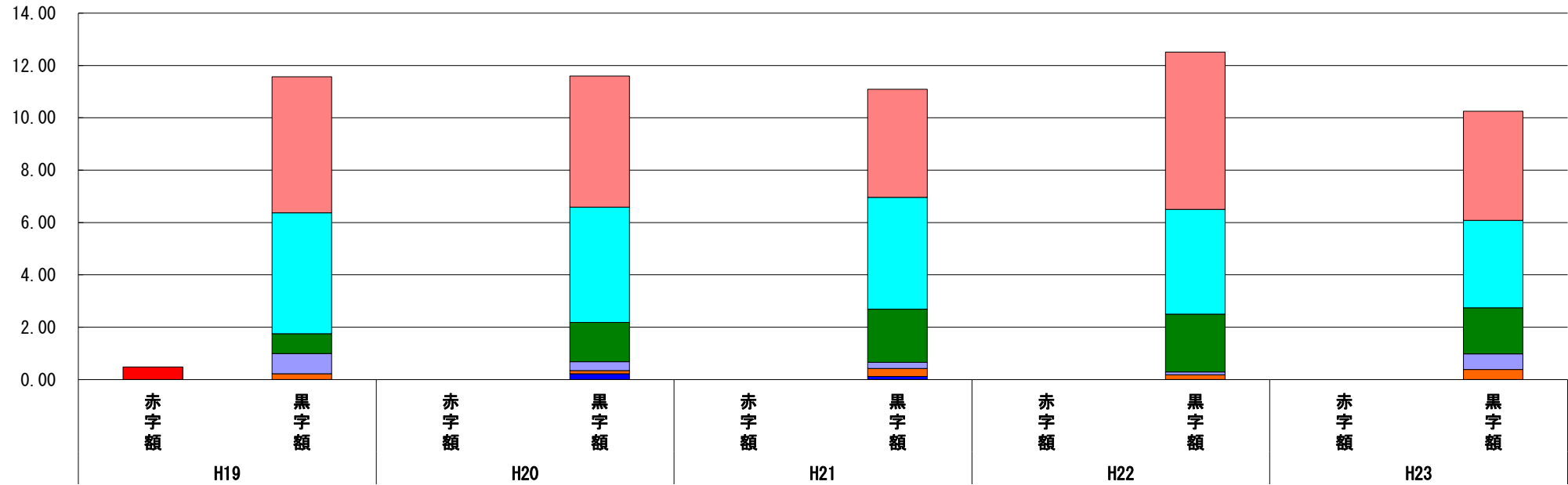
財政調整基金、実質収支額については多少の増減があるものの一定の水
準を保っている。
実質単年度収支については、扶助費等の増加を基金の取り崩しによ
り補ったため実質単年度収支が若干低下している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県早島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	一般会計	5.20	5.01	4.13	6.01	4.17
	早島町水道事業会計	4.62	4.41	4.27	4.00	3.34
	早島町国民健康保険特別会計	0.76	1.50	2.03	2.21	1.76
	早島町介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.77	0.34	0.24	0.11	0.60
	早島町公共下水道事業特別会計	0.22	0.12	0.30	0.18	0.38
	早島町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	早島町後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	▲ 0.48	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	0.22	0.12	0.00	-

分析欄

各会計とも赤字額は発生していない。今後も黒字決算となるよう適正な財政運営に努める。

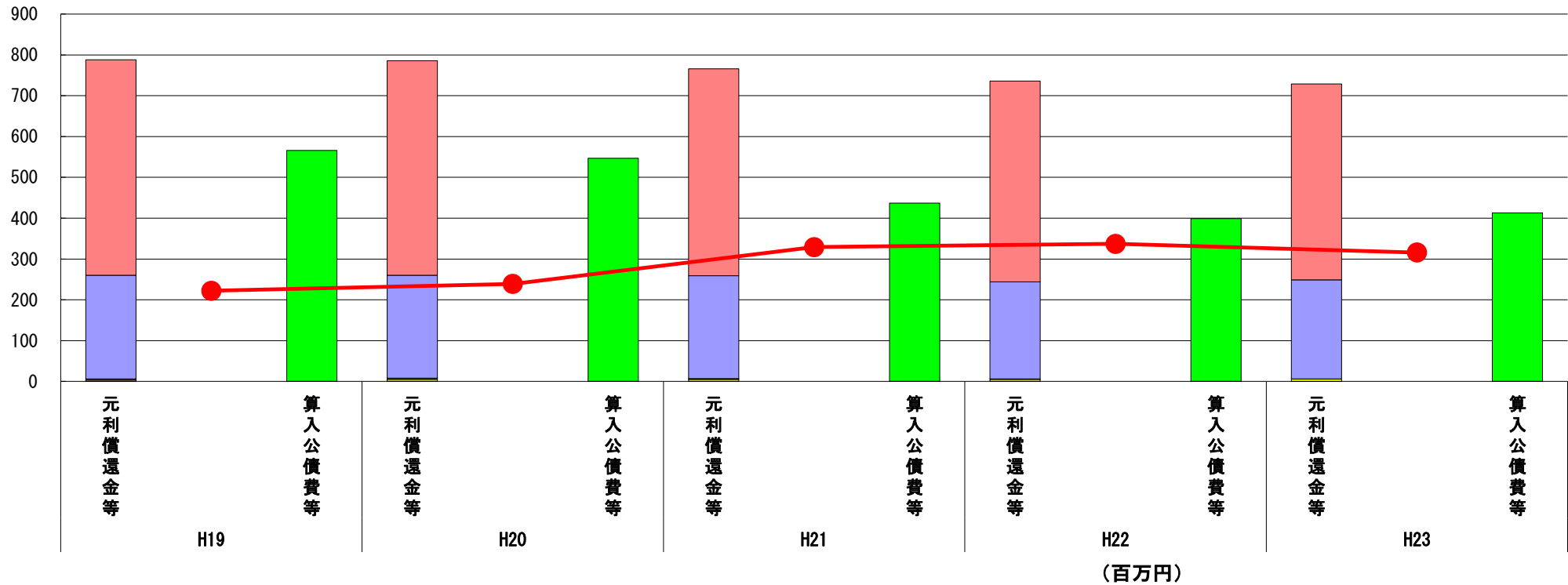
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県早島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		528	526	507	492	480
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	252	252	238	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	2	1	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	5	5	5	6
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		566	547	437	399	413
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		222	239	329	337	316

分析欄

町民総合会館建設にかかる地方債償還に対する地方交付税措置が終了したことから平成20年度以降実質公債費比率が上昇している。こうしたことから、地方債の新規発行にあたっては地方交付税に算入される有利なものとしながら実質公債費比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

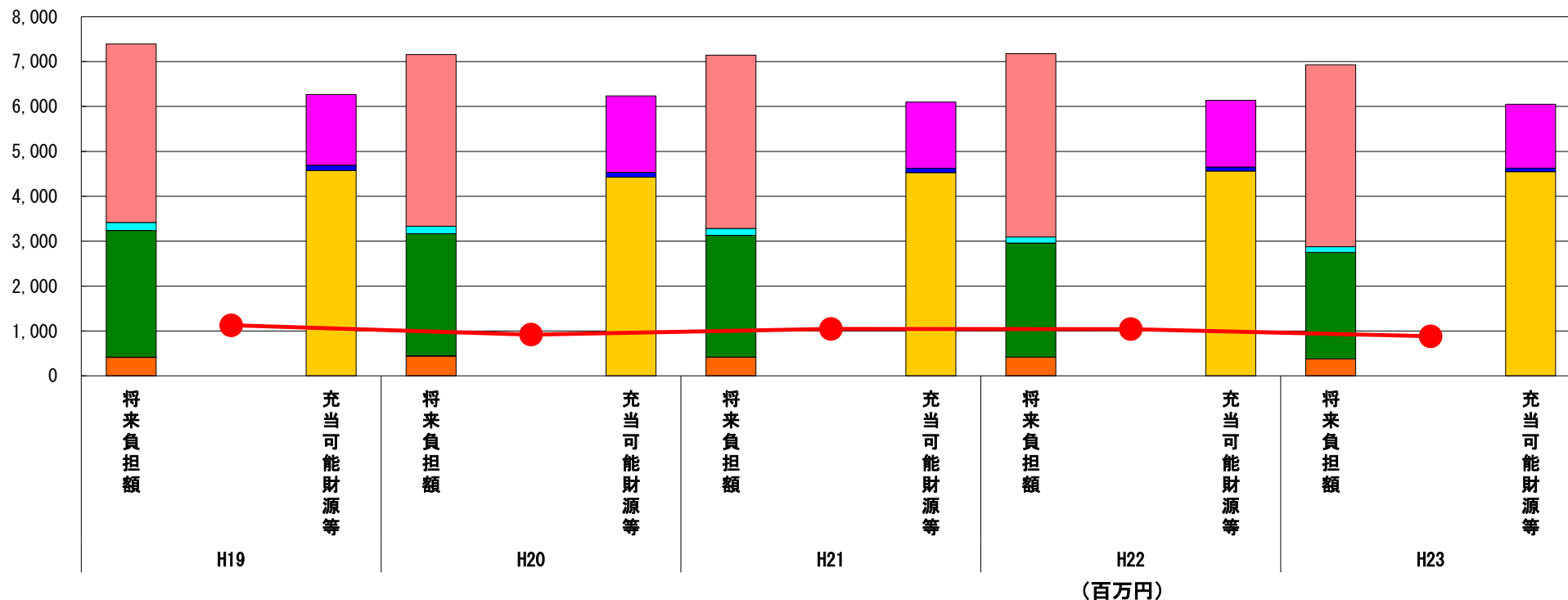
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県早島町

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,976	3,826	3,861	4,084	4,054
	債務負担行為に基づく支出予定額		176	164	152	140	126
	公営企業債等繰入見込額		2,820	2,721	2,712	2,537	2,372
	組合等負担等見込額		6	3	1	-	-
	退職手当負担見込額		413	443	417	419	378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,575	1,703	1,473	1,485	1,419
	充当可能特定歳入		115	107	99	91	82
	基準財政需要額算入見込額		4,577	4,427	4,526	4,561	4,548
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,125	920	1,045	1,043	881

分析欄

将来負担額は減少し充当可能財源が一定であることから相対的に将来負担比率が減少している。
一方で、充当可能財源である基金残高は減少傾向にあり、今後の新規地方債発行によっては将来負担比率が上昇することも考えられる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。